

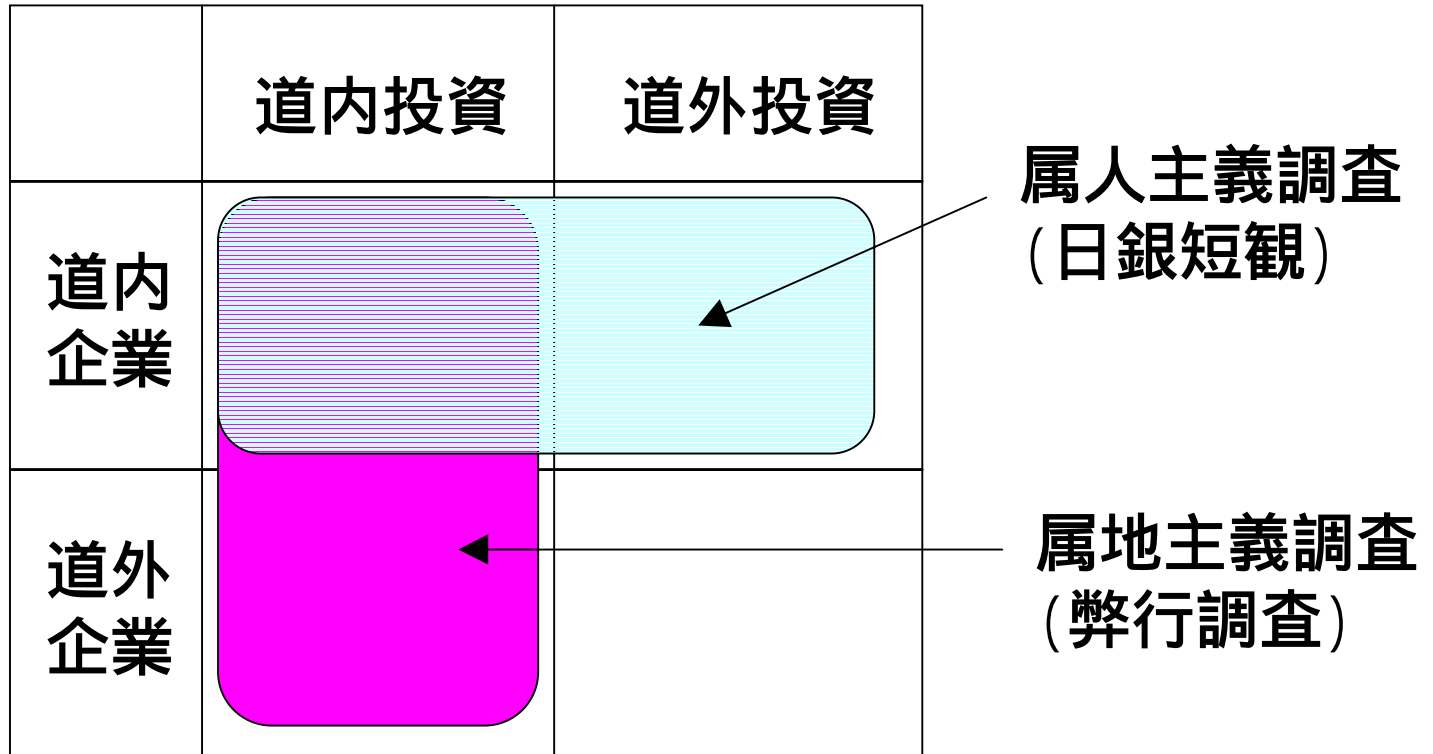
北海道産業の今度の動向 ～ 設備投資計画の視点より～



日本政策投資銀行北海道支店
企画調査課長 菊池 伸

設備投資動向調査の枠組み

- 設備投資調査にも、調査目的によっていろいろとあります。



政策投資銀行の設備投資動向調査

- 全国9地域同時に行う「属地主義調査」
- 回答企業数 全国約9500社(道内約800社)
回答金額 約30兆円(補足率約4割)
- 同じ年度を5回調査、修正動向を把握

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
1999年8月	計画	計画		
2000年2月	実績見込	計画		
2000年8月	実績	計画	計画	
2001年2月		実績見込	計画	
2001年8月		実績	計画	計画
2002年2月			実績見込	計画

今回調査

2001年8月調査の概要

- 2001年度の設備投資は、2年連続の増加
～ 電力、通信・情報が牽引し非製造業は2桁増、
製造業は3年連続の減少～

業種区分	北 海 道			全 国		
	2000年度	2001年度	2002年度	2000年度	2001年度	2002年度
全産業	2.5	6.5	18.5	4.4	0.1	1.5
(除く電力)	(2.7)	(1.5)	(18.9)	(7.0)	(0.1)	(0.8)
製造業	1.5	5.6	26.8	12.7	4.3	13.5
非製造業	3.9	11.3	17.0	0.9	1.8	1.1
(除く電力)	(4.8)	(5.3)	(16.7)	(3.8)	(2.6)	(3.2)

道内業種別設備投資動向

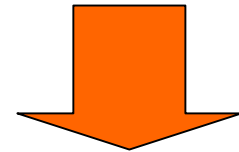
(単位:億円、%)							
	2000年度実績		2001年度計画		増減率	増減額	寄与率
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	6,226	100.0	6,629	100.0	6.5	404	100.0
(除く電力)	(5,077)	(81.5)	(5,154)	(77.7)	(1.5)	(77)	(19.0)
製造業	1,774	28.5	1,675	25.3	5.6	100	24.7
食品	344	5.5	264	4.0	23.2	80	19.8
紙・パルプ	208	3.3	248	3.7	19.2	40	9.9
化学	173	2.8	54	0.8	69.0	119	29.6
石油	33	0.5	85	1.3	159.8	52	13.0
窯業・土石	84	1.3	59	0.9	30.2	25	6.3
鉄鋼	110	1.8	203	3.1	85.7	94	23.3
非鉄金属	30	0.5	14	0.2	52.6	16	3.9
一般機械	28	0.4	30	0.4	7.6	2	0.5
電気機械	361	5.8	158	2.4	56.2	203	50.2
輸送用機械	195	3.1	413	6.2	111.8	218	54.0
その他製造業	210	3.4	147	2.2	30.0	63	15.6
非製造業	4,451	71.5	4,954	74.7	11.3	503	124.7
(除く電力)	(3,303)	(53.0)	(3,479)	(52.5)	(5.3)	(176)	(43.7)
鉱業	44	0.7	80	1.2	82.0	36	9.0
建設	48	0.8	56	0.8	17.6	8	2.1
卸売・小売	500	8.0	447	6.7	10.6	53	13.1
不動産	392	6.3	288	4.3	26.6	104	25.9
運輸	358	5.8	443	6.7	23.6	84	20.9
電力	1,149	18.5	1,476	22.3	28.5	327	81.0
ガス	79	1.3	93	1.4	18.5	15	3.6
通信・情報	769	12.4	978	14.8	27.1	208	51.6
リース	894	14.4	892	13.5	0.2	2	0.4
サービス	214	3.4	200	3.0	6.3	14	3.3
その他非製造業	4	0.1	1	0.0	81.7	3	0.8

製造業

輸送用機械・鉄鋼等が増加するも、電気機械の大幅減少等により、全体では3年連続の減少

非製造業

不動産・卸小売の反動減はあるも、電力・通信情報・運輸の増加で2年連続の増加



全体では2年連続の増加

業種別設備投資動向：全国との比較

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与率	増減率	構成比	寄与率
全産業	6.5	100.0	100.0	0.1	100.0	100.0
(除く電力)	(1.5)	(77.7)	(19.0)	(0.1)	(87.4)	(38.5)
製造業	5.6	25.3	24.7	4.3	33.6	943.6
食品	23.2	4.0	19.8	1.1	2.4	17.8
紙・パルプ	19.2	3.7	9.9	20.0	1.0	117.5
化学	69.0	0.8	29.6	14.4	4.5	383.3
石油	159.8	1.3	13.0	51.5	0.5	119.2
窯業・土石	30.2	0.9	6.3	1.7	1.0	11.9
鉄鋼	85.7	3.1	23.3	13.8	1.7	138.3
非鉄金属	52.6	0.2	3.9	25.4	1.5	203.7
一般機械	7.6	0.4	0.5	13.9	1.9	159.2
電気機械	56.2	2.4	50.2	9.5	9.7	688.2
輸送用機械	111.8	6.2	54.0	10.0	5.5	338.1
その他製造業	30.0	2.2	15.6	5.9	3.8	142.8
非製造業	11.3	74.7	124.7	1.8	66.4	843.6
(除く電力)	(5.3)	(52.5)	(43.7)	(2.6)	(53.8)	(982.0)
鉱業	82.0	1.2	9.0	40.5	0.0	2.2
建設	17.6	0.8	2.1	8.7	0.6	41.0
卸売・小売	10.6	6.7	13.1	23.1	4.7	962.6
不動産	26.6	4.3	25.9	26.6	3.6	880.7
運輸	23.6	6.7	20.9	0.2	7.3	9.1
電力	28.5	22.3	81.0	1.7	12.6	138.5
ガス	18.5	1.4	3.6	3.9	1.3	36.0
通信・情報	27.1	14.8	51.6	6.1	15.0	586.6
リース	0.2	13.5	0.4	5.0	19.2	622.1
サービス	6.3	3.0	3.3	21.9	1.7	314.2
その他非製造業	81.7	0.0	0.8	41.7	0.3	55.1

(単位: %)

製造業

集積が薄いので、全国よりも増減が極端にでる。

個別プロジェクトの特殊要因にも左右されやすい。

非製造業

運輸・電力・ガス・通信情報の「インフラ系」業種の伸び率が全国よりも高い

全国9地域の比較と北海道

	2000年度実績			2001年度計画			主要増減寄与業種(2000・2001年度対比)			
	増減率			増減率			増加寄与		減少寄与	
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	業種名	寄与率	業種名	寄与率
	(除く電力)		(除く電力)	(除く電力)		(除く電力)				
北海道	2.1	1.5	3.9	6.5	5.6	11.3	電力	81.0	電気機械	50.2
	(2.7)	(4.8)	(1.5)	(5.3)			輸送用機械	54.0	化学	29.6
							通信・情報	51.6	不動産	25.9
東北	4.8	31.1	5.8	4.8	18.4	4.3	電力	41.5	電気機械	135.7
	(8.0)	(13.3)	(10.5)	(2.3)			サービス	20.5	卸売・小売	32.3
							通信・情報	19.7	運輸	16.3
関東	4.0	5.9	3.4	2.0	17.4	3.2	通信・情報	62.5	運輸	122.9
	(7.5)	(8.1)	(1.0)	(5.5)			リース	61.3	不動産	72.7
							化学	43.4	卸売・小売	65.8
東海	2.2	4.6	0.1	4.6	4.8	4.3	運輸	121.4	不動産	35.1
	(3.5)	(1.7)	(6.7)	(9.7)			化学	31.8	卸売・小売	31.6
							通信・情報	27.0	電力	22.2
北陸	8.1	15.8	16.5	7.5	12.5	4.4	その他製造業	17.2	電気機械	77.1
	(8.0)	(1.1)	(12.4)	(12.1)			通信・情報	14.1	卸売・小売	38.5
							紙・パルプ	6.1	不動産	16.8
近畿	3.1	2.4	5.6	4.4	0.2	6.4	通信・情報	58.1	不動産	111.4
	(5.5)	(10.5)	(5.0)	(7.9)			運輸	49.7	サービス	65.2
							化学	23.8	電気機械	51.3
中国	3.4	20.7	9.9	4.3	16.0	7.9	電気機械	78.6	不動産	50.6
	(6.9)	(8.2)	(5.7)	(9.0)			輸送用機械	52.6	卸売・小売	30.8
							鉄鋼	48.9	紙・パルプ	23.4
四国	7.5	34.4	7.5	16.7	6.4	25.1	紙・パルプ	15.2	電力	78.4
	(23.2)	(8.3)	(5.0)	(2.7)			リース	6.0	電気機械	27.8
							非鉄金属	4.1	鉄鋼	13.6
九州	8.8	28.6	1.8	5.7	8.7	3.5	電力	36.4	卸売・小売	66.5
	(11.4)	(2.0)	(9.5)	(10.2)			サービス	9.8	電気機械	52.4
							化学	8.8	食品	17.2
全国	4.1	12.7	0.9	0.1	4.3	1.8	リース	622.1	卸売・小売	962.6
	(7.0)	(3.8)	(0.1)	(2.6)			通信・情報	586.6	不動産	880.7
							化学	383.3	電気機械	

- 2001年度全産業では北海道がトップ。
- ただし、除く電力では東海・中国に劣る。

(注1) 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

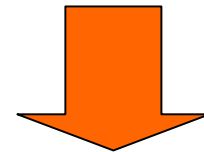
(注2) 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

(注3) 東北: 青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟
 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、山梨、長
 東海: 愛知、静岡、岐阜、三重
 北陸: 富山、石川、福井
 近畿: 大阪、兵庫、和歌山、滋賀、京都、奈良
 中国: 岡山、広島、山口、鳥取、島根
 四国: 香川、愛媛、徳島、高知
 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

主体別・投資地域別分析

	道内投資	全国投資(注)	日銀短観
道内企業	1.9%	9.9%	12.9%
製造業	18.0%	19.8%	10.4%
非製造業	+ 2.5%	6.0%	14.3%
道外企業	+ 25.4%		
製造業	+ 7.5%	注) 道内企業の全国投資は 除く電力ベース (日銀短観と同じ)	
非製造業	+ 40.1%		
全体	+ 6.5%		
製造業	5.6%		
非製造業	+ 11.3%		
大企業	+ 24.2%		
製造業	+ 28.1%		
非製造業	+ 22.8%		
中堅・中小企業	24.5%		
製造業	55.0%		
非製造業	10.4%		

- 北海道の設備投資の増加率が高いのは、道外企業・大企業の寄与が大きいため。



- 道内中堅・中小企業だけで見ると大幅減。
- 日銀短観と同じ、道内企業の全国投資を見ても大幅減

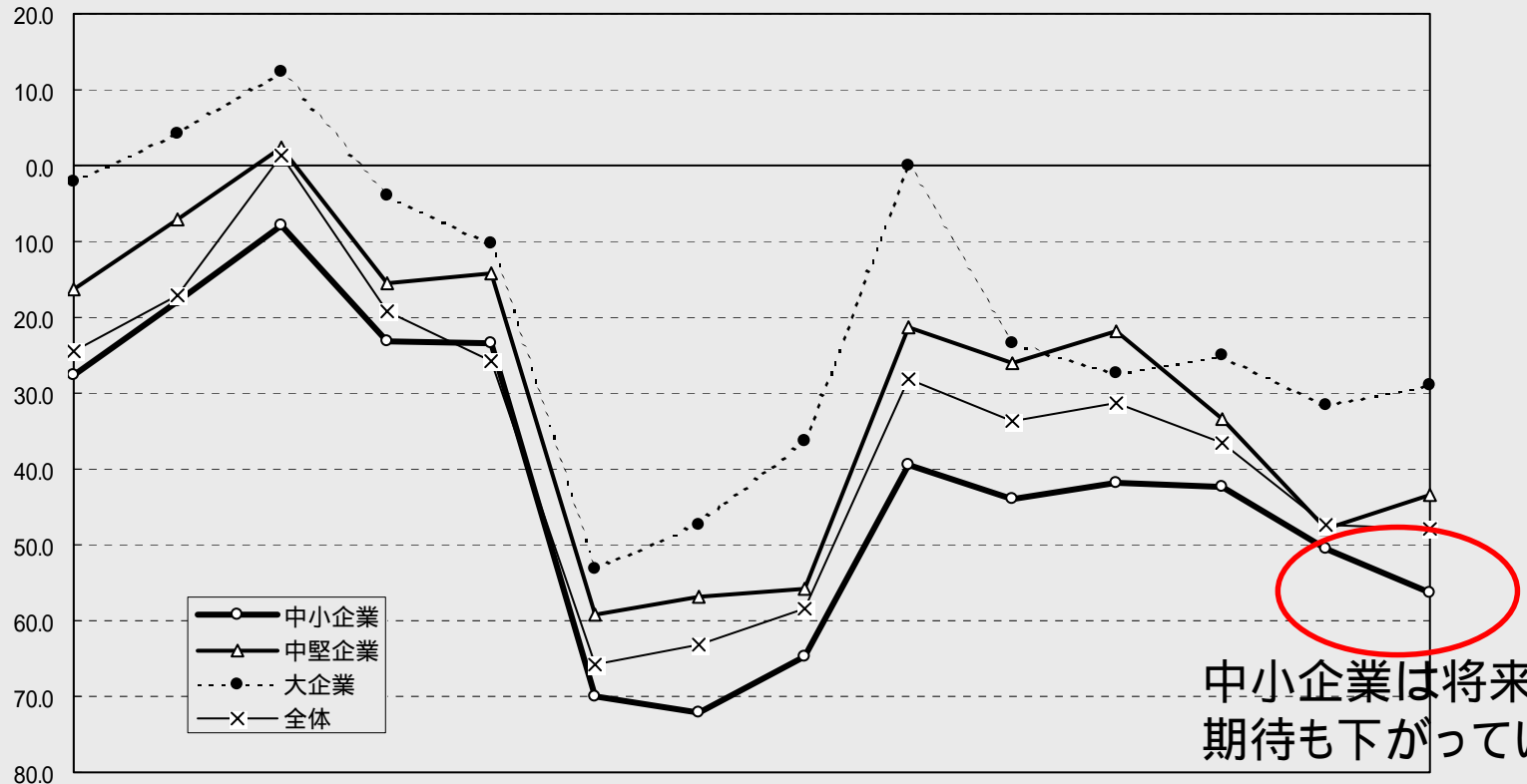
北海道本社中小・中堅企業の景況感

■ 中堅・中小企業の設備投資が大幅減であることは、下記の景況感(業界景気)からも裏付けられる。

(%)

上昇「超」

下降「超」



中小企業は将来への期待も下がっている！

(年度半期)

北海道設備投資の長期推移

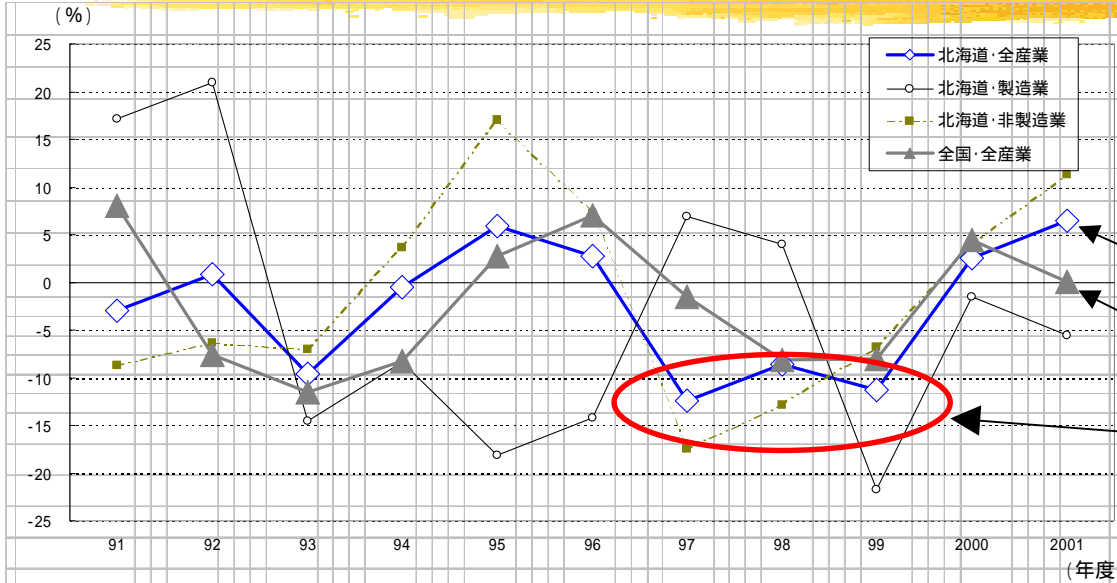


表 - 8 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

- 96年度を100とした指数で見ると、2001年度は下記のとおり
北海道 = 78
全国 = 87
- 北海道は97~99の3年連続概ね二桁減が大きく響き、水準ベースでは未だに全国に遅れを取っている。

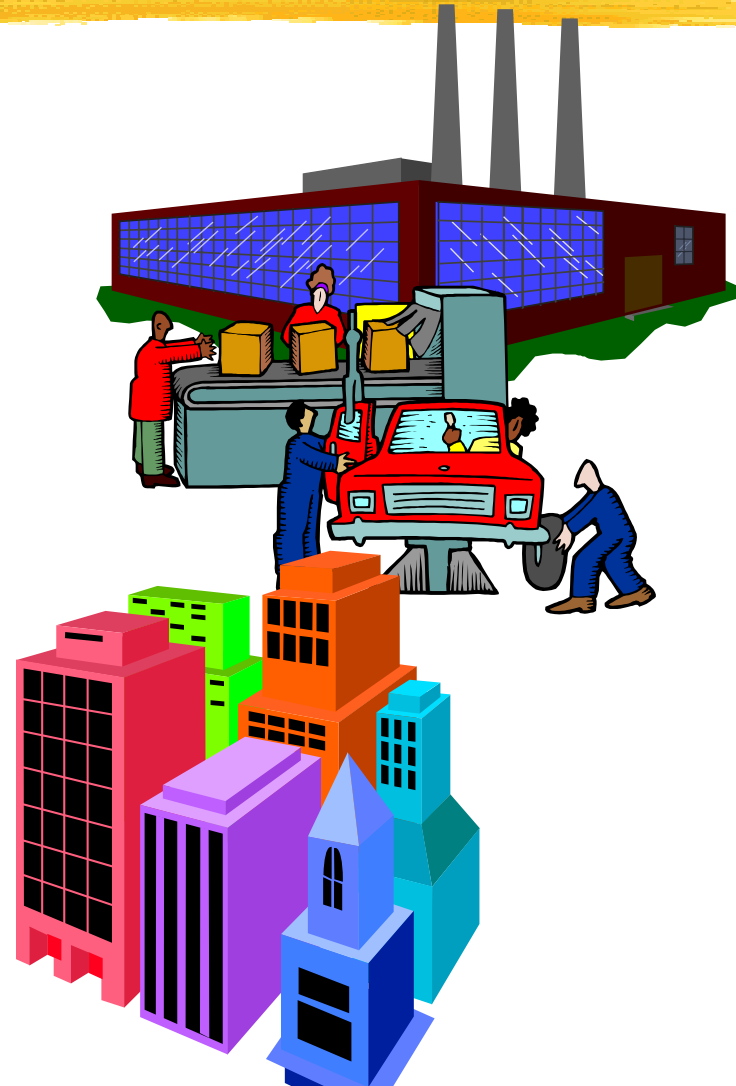
設備投資の地域効果

- 大型設備投資は意外に道内にお金を落とさない。

製造ラインは本州大手工作機械メーカーに発注

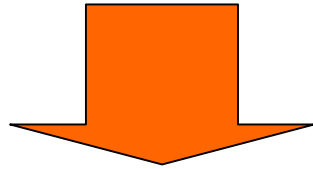
大型建築物で有ればあるほど在京ゼネコンに取られやすい。

- 中小企業の小型の設備投資が軒並み伸びないと景況感と設備投資金額の増減が一致しない。



北海道の活力回復のためには・・

- 小さくて元気の良い製造業の数を如何に増やすか、という視点が重要(= 道内に発注する。又は本州企業が作れない機械をつくる)



- 如何にして産業クラスターを創造・強化するか。

IT・バイオ等のハイテク系ベンチャー
既存中堅・中小企業の再生・活性化